

九建日報

発行所
株式会社 九建日報社
〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19
電話 代表092(431)5361番
FAX 092(431)7613番
購読料1ヵ月7,800円

北九州支局
TEL 093(383)8436
熊本支局
TEL 096(273)8708
大分支局
TEL 097(594)0518

D X推進ロードマップ必要性強調

建コン協九州 6年度自治体意見交換会の総括



建設コンサルタント協会九州支部（田中清支部長）は18日、九州各県・政令市との意見交換会の令和6年度総括および7年度方針に係る記者会見を開いた。写真：6年度意見交換会の主な議題では各自自治体に対し、働き方改革や生産性向上等につながる新技術やICT活用およびBIM/CIMなどのDX関連について、環境整備の推進に係る取り組みを要望。特に、DX推進のためのロードマップについては、地域コンサルタントの環境整備や人材育成に直結する重要な計画となるため、早期に策定し、公表するよう強く求めた。

総合評価は更なる拡大を

（一社）建設コンサルタント協会九州支部（田中清支部長）は18日、九州各県・政令市との意見交換会の令和6年度総括および7年度方針に係る記者会見を開いた。写真：6年度意見交換会の主な議題では各自自治体に対し、働き方改革や生産性向上等につながる新技術やICT活用およびBIM/CIMなどのDX関連について、環境整備の推進に係る取り組みを要望。特に、DX推進のためのロードマップについては、地域コンサルタントの環境整備や人材育成に直結する重要な計画となるため、早期に策定し、公表するよう強く求めた。

一方、7年度意見交換会の方針としては、若手・女性技術者の活用や業務表彰等が総合評価方式での加点要素となるよう求めていくことを説明。また、建設コンサルタント業界では平成31年4月より時間外労働規制が適用され、約6年が経過する中で、さまざまな課題も挙がってきていることから、その改善を含めた就業環境に係る取り組みについて意見を交換していく考えを示した。これらの内容は、田中支部長や東野修幸副支部長が、この意見交換会（納期）の平準化を要望。状況としては、「新・全国統一指標」の第4四半期納期率の目標（九州ブロック0・40等）を大分、宮崎の2県で下回るなど改善が進んでいるとした。発注者側からも早期発注や繰越制度等の活用により、平準化を目指すとの

回答があったとし、今後さらなる改善が期待されるとの認識を示した。若手・女性技術者の活用策に関しては、5自治体で入札・契約制度として導入しており、配置もしくは雇用を総合評価方式の評価項目に設定している等の回答も得た。担

い手確保・育成の効果が大きいことから、未導入の自治体には、導入の検討を強く求めた。『技術力の選定』の項目では、総合評価方式等の導入および発注量の拡大などについて要望した。状況としては、昨年度までと同様に8自治体で導入され、佐賀県等では発注件数も増加しつつあるものの、九州地方では全般的に運用実績が少なく、導入を指摘。引き続き制度導入や運用拡大に向けて強く要望していくとした。

『品質確保』の項目では、多くの自治体が有効性を認めている合同現地踏査について、品質確保をより確実なものとするため特記仕様書を記載すること等を各自自治体に要望。6年2月開始の佐賀県を含め、5自治体が特記仕様書への記載を実施しているとした。

『DX推進』の項目では、情報共有システム（ASP）や遠隔現場、電子契約システムについて、業務の効率化や労働環境の改善につながる有効な施策となることから、さらなる運用拡大を要望した。

BIM/CIM業務は、3自治体で実施または試行中であり、さらには熊本県で7年度の試行要領作成、北九州市では8年度から完全実施予定との回答があった。導入に際してのロードマップまたはアクションプラン

は、これまでに北九州市や長崎県で策定が図られ、複数の自治体で作成中もしくは検討中との回答を得た。

昨年年度までの6自治体に加え、今年度は長崎県が開始して7自治体となり、さらに佐賀県が来年度より実施する意向を示した。会議の場では、未導入の自治体に早期導入を要望するとともに、導入済みの自治体を含めて表彰者を総合評価の加点項目とすることや、表彰者数を増やすことなども求めた。

『災害対応』の項目では、災害対応に当たったために当該自治体の既往業務で、工期を延長することや管理技術者を交代する等の措置に関して、全ての自治体から「受注者からの申し出があれば実施可能」との回答を得た。一方で、自治体を跨ぐ広域的な大規模災害では、自治体単独での判断が難しいことから、その体制や環境整備に関して国に働き掛けていく必要があるとした。

『DX推進』の項目では、情報共有システム（ASP）や遠隔現場、電子契約システムについて、業務の効率化や労働環境の改善につながる有効な施策となることから、さらなる運用拡大を要望した。

BIM/CIM業務は、3自治体で実施または試行中であり、さらには熊本県で7年度の試行要領作成、北九州市では8年度から完全実施予定との回答があった。導入に際してのロードマップまたはアクションプラン

は、これまでに北九州市や長崎県で策定が図られ、複数の自治体で作成中もしくは検討中との回答を得た。